2026 とくほう・特報

情報・提案は ファクス03（3350）1904 メールhensyukoe@jcp.or.jp「赤旗特報チーム」まで

子どもの心身守れ

授業中にユーチューブ■自宅持ち帰りゲーム■生成ＡＩで宿題

推進ありきのデジタル教育

ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した教育が本格化し、スマートフォンなどでＡＩ（人工知能）を使う子どもたちの低年齢化も進んでいます。正式なデジタル教科書が２０３０年から小中高校で順次導入され、紙の教科書と併用される見込みです。政府は「ＩＣＴをとにかく使え」と推進一辺倒ですが、子どもの発達や健康に悪影響が心配されます。学校の現場はどうなっているのか、問題を探りました。（伊藤紀夫）

全国に先駆けてタブレット授業を推進してきたさいたま市。小学４年生の算数で平行四辺形の面積の求め方についての考える研究授業のとき、タブレットを日頃から使いこなしているある子が「こんなのググれば簡単じゃん」と言いながら、タブレットに公式である「底辺×高さ」と書いて提示しました。

検索すれば答えはすぐ分かるという子どもにどう対応したらいいか、先生も困ってしまったと言います。

これは全日本教職員組合の金井裕子書記長がこの学校の教師だったときに遭遇した授業のひとコマです。

「子どもたちは、平行四辺形の面積を求めようという課題に対して、形を変え、すでに求めることができる長方形の形にしたいと考えます。図に補助線を入れ移動させたり、統合させたりします。実際に紙を切ったり貼ったりして、子どもたちは五感を使い、話し合いながら、結果的に公式にたどり着いていきます。もちろんタブレットのよい面もあります。しかし、今の教育現場は、ＩＣＴありきで、これが万能であるかのような流れになっており、とても危惧しています」

こう語る金井さんは、続けます。「子どもたちは、登校すると、自分のタブレットに体や心の状態、朝ご飯を食べたかなど、自分に合った項目を選んで先生に送信します。これで子どもたちの心や体の状態を把握できると思ったら大間違いです。市教委の斡旋（あっせん）でリクルート社のスタディサプリが導入されたことがありました。当時、講師が一方的に話す動画を見ながら、『やだ～、塾みたい』と子どもたちは辟易（へきえき）していました。私たちは、目の前にいる子どもたちの願いや思いに寄り添ってやりとりする授業を追求しています。子どもたちも、そんな授業を望んでいるのです」

■思考力が低下

「さいたま市の学校と教育を考える市民の会」事務局長の吉田雅人さん（76）によると、同市のある小学校で今年、許可なく撮った友達の写真を共有し広げていたことなどが分かり、この学年のタブレット使用が3週間停止されました。

同会は、これはどの学校で起きてもおかしくないと考え、子どもたちのタブレット利用の実態調査を行いました。調査結果（回答数124件）によると、タブレットをほぼ毎日持ち帰る子どもは小4～6年生で42％、中学生で50％。教師の管理なしに休み時間に利用している子どもは小中全体で8割近くにのぼります。

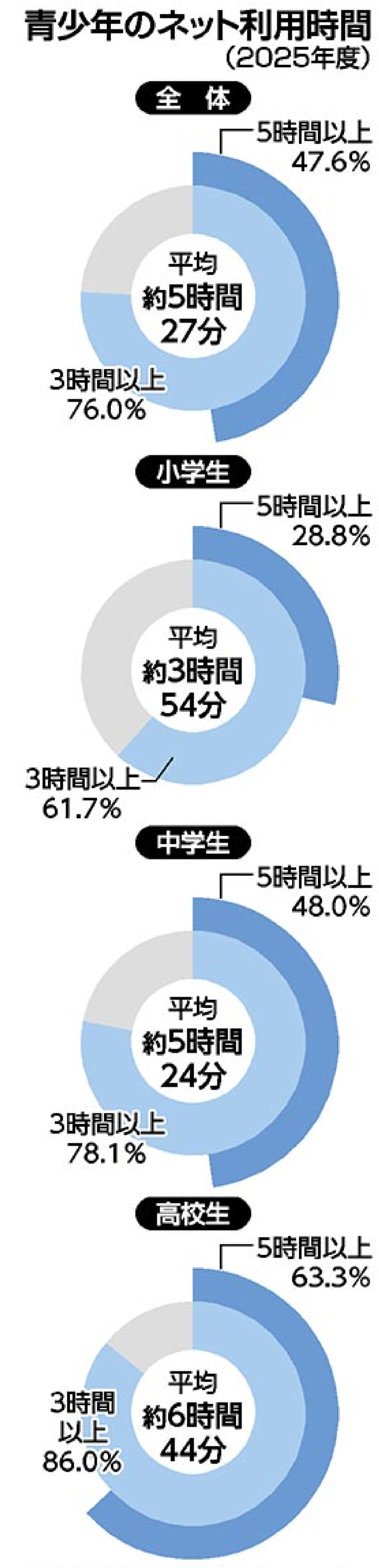
学習塾を開いている吉田さんは言います。「小学校ではタブレットが遊びの道具になっています。授業中にユーチューブを見たり、ゲームで遊んだり、写真を撮ったりする子もいる。自宅に持ち帰って長時間ゲームをやる子もいて、母親が注意すると反抗するので、困っている。宿題も生成ＡＩを利用して提出する子もいる。端末の長時間利用、依存度の高まりは深刻です。書いた文字が乱れていて判読できないなど、読み書き能力の低下、思考力の低下も、とても心配です」

デジタル教科書を正式に認める改定学校教育法について審議した6月9日の参院文教科学委員会で、日本共産党の吉良よし子議員は小学生の保護者らの声をとりあげました。

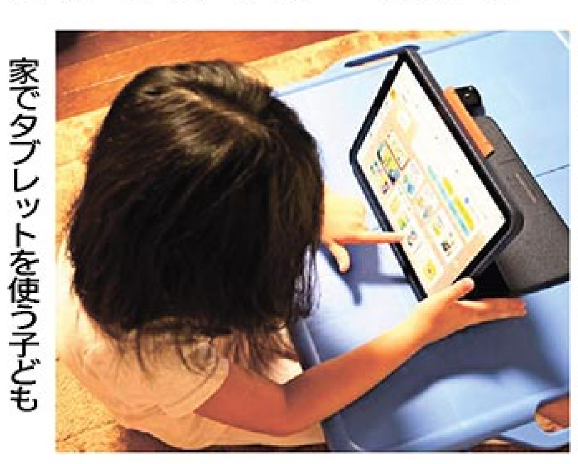
「タブレット教材のひらがなの練習で、小さな『や』とかを書くときに、4等分した小さな枠の中に確実に入るように書かないと、何度書いてもバツになる」「それを繰り返す中で子どもが勉強嫌いになった」

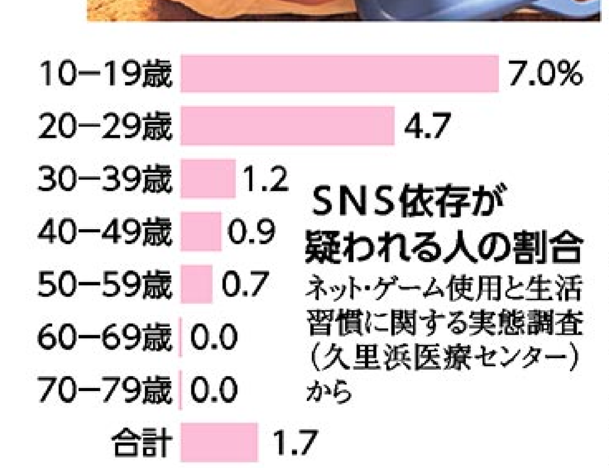
吉良さんは「紙や鉛筆での読み書きをする時間が減少することによって、読解力や思考力が低下する」という専門家の声も紹介。その一方、視覚障害、発達障害などを持つ子どもたちが文字の拡大、色やフォントの変更を使用することなど、子どもが有用なデジタル機能を活用できるようにすることを求めました。

こうした教育現場の心配をよそに、高市早苗政権はＡＩも活用したデジタル教育に前のめりです。中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）の教育課程部会が5日に了承した学習指導要領改定に向けた「審議まとめ」では、小学校からＡＩを学ぶなど情報技術教育を拡大する方針です。



こども家庭庁「青少年のインターネット利用環境実態調査」から作成


家でタブレットを使う子ども



■欧米では規制

一方、デジタル教育を推進してきた北欧諸国では、その弊害が報告され、紙の教科書を復活させる動きが広がっています。フィンランドでは25年8月から小中学校でのスマホ使用を法律で制限しました。韓国では25年の法改正でＡＩデジタル教科書を「教育資料」に格下げしました。米国では、16州が1人1台端末を制限する法案を提出し、法律が成立した州もあります。

スマホやSNS、ＡＩ、オンラインゲームの子どもの利用を規制する動きが、オーストラリアや欧州、米国で広がっています。

米国では8月、「フェイスブックやインスタグラムが子どもたちを意図的に依存させ、精神的健康に害を与えた」とＩＴ大企業のメタが訴えられた訴訟で、48州・特別区と3地域に計180億㌦（約2兆8700億円）を支払うことで和解合意。利用時間の上限を1日合計2時間、夜間や授業時間中の通知オフなどの機能が導入されました。ニューヨーク市のゾーラン・マムダニ市長は9月、市内公立小中学校の生徒を対象に生成ＡＩの使用を原則禁止すると発表しました。

■相談や治療を

国立病院機構久里浜医療センターのネット使用・ゲーム行動に関する全国調査（25年に実施、26年に報告書）によると、病的使用の疑いはインターネットが6・2％、SNSが1・7％。ゲーム行動症の疑いが3・8％でした。若年層（10～29歳）では、ネットが14・5％、SNSが5・8％、ゲームが10・3％で、高い割合になっています。

同センター名誉院長の樋口進さんは「ネット関連のいろいろな依存のなかで、疾病として世界的に認められているのはゲーム依存だけです。だから、今回の調査ではネットやSNSは『病的使用』にしています。ゲーム依存が一番研究されていますが、動画依存やネットのポルノサイト依存なども薬物やアルコールの依存と同じような行動パターンを示しています。SNS依存も研究が盛んなので、今後、依存症と認められる可能性は大いにありえると思います」と語ります。

樋口さんは、SNS依存を引き起こす要因として、依存を誘導している企業戦略を指摘します。たとえば、「いいね」とか「ハート」などの数が多いほど、報酬処理に関連する脳の領域に強い影響を与えています。「人に認められたい、自分の人気を上げたいなどの欲求が現実社会で満たされない中で、SNSでそれをエスカレートさせることはよくある」と言います。

樋口さんは依存性を高める要因として、次の点も指摘します。▽ユーザーの好みを記憶して興味あるコンテンツを「無限スクロール」で現れるようにするアルゴリズム（作業手順）▽仲間外れにされる不安から投稿を気にかけ、スマホから離れられなくなる社会的プレッシャー―などです。

樋口さんは「これだけ子どもがネットやゲーム、SNSを過剰に使っているときに、父母が相談できるところは非常に限られ、治療の施設は増えてはいるものの、患者さんたちの数には到底追いつかない状況です。やはり、政府が音頭をとって、相談や治療、教育の人材育成も含めて拡充し、問題を起こしている業界をしっかり指導していくべきです」と話しています。

懇談する全労連新役員と田村智子委員長（奥中央左）。その右は黒澤幸一全労連議長＝22日、党本部

労働時間短縮と賃上げ 一体で

全労連新役員と田村委員長懇談

全労連の黒澤幸一議長、九後健治事務局長ら7月の大会で選出された新役員が22日、日本共産党本部を訪れ、田村智子委員長と懇談しました。

黒澤氏は、物価高騰で労働者の生活は厳しい状況が続くもとで、全労連の役割は大きいと述べ、「職場の中での『対話と学びあい』でバラバラになっている労働者を結び直していく。その役割を果たしていきたい」と決意を語りました。

田村氏は、労働組合への結集と労働運動の発展が、政治や社会を変える力だと述べ、そのために力を合わせたいと表明しました。また、日本共産党第30回党大会決議案や綱領一部改定案にふれながら、賃上げと一体に労働時間短縮の闘いをどう進めるか、ケア労働の位置づけなどについて、意見を交わしました。

そのなかで、搾取の仕組みを学ぶことによって「自由な時間」への要求が自覚化されるなど、「学びあい」の大切さが共有されました。九後氏は「賃下げなしの1日7時間・週35時間労働」と「普通に働けば人間らしい生活が送れる賃上げを求めていきたい」と述べました。

また改憲阻止に向けた取り組み、ケア労働者の処遇改善、ジェンダー平等の実現、労働組合の国際的な連帯などで力を合わせようと懇談しました。

懇談には全労連から高木りつ、清岡弘一両副議長、竹下武、寺園通江、布施恵輔各事務局次長が、日本共産党から堤文俊労働局長、岩崎明日香、米沢幸悦両労働局次長が同席しました。

消費税 やはり２年後大増税

首相の最高顧問の政治団体に違法疑惑

日曜版25日号

▽やっぱり２年後に大増税でした。国会で審議入りした消費税〝減税〟法案。２年後に７％の大増税。「支援金があるから大丈夫」といいますが、年金生活者や低所得者は対象外。恒久減税を求める共産党の対案を紹介。

▽スクープ！高市首相が最高顧問の政治団体が法違反　団体設立届け出前に寄付を受領していた政治資金規正法違反の疑いです。築前農水相の件では〝違法性があれば交代〟としていた高市氏。どう対応するのか。

▽生活保護「違法減額」の全額給付求め審査請求広がる　安倍政権による生活保護減額に対する「違法」の最高裁判決を受け、国は「追加給付」を行っていますが、減額分の約半分。全額給付を求める運動が広がっています。

▽ひと　俳優の雛形あきこさん。

▽レシピ「うれしい一品」レンコンとブドウの白あえ（ワタナベマキさん）

赤旗 日曜版
高市政権 消費税〝減税〟
やはり2年後大増税
「支援金」支給も低所得者は排除
祖母の青春 戦争の臭い
まるで今を描いたよう

▽ほかにもー

・劇作家・永井愛さんが語る明治末と現代。

・福島　津島原発訴訟　なぜ国の責任認めないのか。

・ＡＩの軍事利用で民間人犠牲者急増。

・卓球・世界ランク１位の19歳、松島輝空（そら）選手。

「日曜版電子版」のトップページはこちらから

←スマートフォンのカメラで読み取るとアクセスします。読みどころ満載の日曜版の記事を知り合いに共有・拡散してください！

点字しんぶん赤旗
10月号 No.622 定価200円 送料無料 見本誌200円
臨時国会開会で議員団総会 田村委員長 消費税減税2年で大増税、定数削減、大軍拡の高市政権に正面から対決
ジャガイモ街道襲う危機 米国産全面解禁で病害虫侵入恐れ 北海道小清水町から
10月値上げ、家計悲鳴 食品年2万品超 電気代、全社最高額に
18歳未満選挙運動禁止は違憲 東京地裁判決 表現の自由に反する
台風25号で印旛沼決壊 米800俵浸水被害
鉄道 進む「省力化」 自動運転化 安全性に懸念
AIは人間に何をもたらすか 山極壽一（やまぎわじゅいち）さん
9月のニュース・メモ
日本共産党中央委員会 ☎03(3403)6111(代表) 振替口座番号 00180-6-194897

21世紀を地方自治の時代に
住民と自治 JUMIN TO JICHI MONTHLY
2026 11月号（発売中） 定価 800円 送料 71円
特集Ⅰ DX・AI時代の地方自治と公共サービス
自治体DXは地方自治をどう変えるのか 本多滝夫
自治体におけるAI活用―生成AIにどのように向き合うべきか 庄村勇人
標準化・ガバメントクラウドで変わった「関係」を、どう組み直すか 中島淳之介
「保育AI」は保育者の専門性を組み替えるか 稲葉多喜生
【東京・世田谷区】窓口DXで、住民サービスと職員の仕事はどう変わったか―自治体の現場から、その効果と課題を考える 保坂展人
【大阪・門真市】自治体システム標準化、「効率化」の先にあるもの 岩下みゆき
特集Ⅱ 自治の担い手としての地方議会議員
地方議員のなり手不足問題の打開のために 寺島渉
女性立候補者が69年間ゼロの町から女性議員3人の町へ 伊藤雅代
ZOOM IN【台湾】「原発ゼロ」実現と終わらないたたかい 陳威志
【新連載】【岩手発】あれから15年、そして未来へ―東日本大震災と自治体職員の想い 第1回 震災からの復興と民主的自治体労働者論 阿部勝
編集●自治体問題研究所 発行●自治体研究社 https://www.jichiken.jp/
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL：03-3235-5941 FAX：03-3235-5933

あなたと民医連をつなぐ月刊誌
いつでも元気 MIN-IREN
11月号 定価 380円
□健康麻雀でロン！ 岡山
□けんこう教室 高血圧の新基準
□折り紙はアート 静岡
発酵のある食卓
太古とつながる城下町 福井県大野市
旗を掲げる
食と健康 体を温める食事
ココロとカラダのツボ療法／ようこそ映画館へ
終活講座／スラヴ放浪記
編集・全日本民医連／発行・保健医療研究所 東京都文京区湯島２－４－４平和と労働センター ☎03(5842)5656 ファクス03(5842)5657

民医連医療 MIN-IREN IRYO
11月号(No. 650) 11月15日発行 頒価650円(送料87円)
【特集】民医連の国際活動
■国際連帯の輪をさらに広げて 全日本民医連・増田剛会長に聞く
■韓国・健康社会のための歯科医師会（健歯）との交流史と今後の展望 岩下明夫
■中国における旧日本軍遺棄毒ガス被害に対するとりくみ 橘田亜由美
■キューバでの出会いを胸に 長哲太郎
■フランス医療センター運動と全日本民医連 ミッシェル・リムーザン
【寄稿】
■無知学とジェンダー史の話 弓削尚子
■ジャニーズ性加害問題を戦後史のあゆみのなかに位置づける 周東美材
■浅賀ふさの人生にふれて 日本初の医療ソーシャルワーカー 鹿目由紀
■2025年経済的事由による手遅れ死亡事例調査結果から 山本淑子
■高市政権の労基法「改革」で何が変わろうとしているのか 森﨑巌
■医師の診療が闘いになりうる 文静珠
発行／全日本民主医療機関連合会 〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4平和と労働センター 7F 電話03(5842)6451 Fax03(5842)6460 https://www.min-iren.gr.jp/

現場から教育を問う
クレスコ cresco 定期購読受付中
2026 11月号［No.308］◆毎月25日発売・B5判・825円(税込)
［発行］大月書店 東京都文京区本郷2-27-16 電話03(3813)4651(代表)
特集 いろんな「せんせい」に支えられる学校
いろんな大人と子どもが営む学校のあり方と課題 日本福祉大学 馬場久志
多様な教職員の専門性を生かす教育条件整備 大阪大学 山崎洋介
【実践】実習教員／SC／現業職員／寄宿舎指導員／SSS／その他
私の出会った先生㉑ 地図を描いた人の前で 木中探検家 伊左治佳孝
憲法と私 抑止論の虚妄と危険性 弁護士 大久保賢一
どの子も発達のねがいを持っている 思春期の生きづらさに寄り添う 中部学院大学 別府哲
［編集］クレスコ編集委員会・全日本教職員組合
お問い合わせは、所属組織または全教へ

福祉のひろば
11月号 購読お申込み （有）福祉のひろば 定価550円(税込・送料別) 年間購読料6,600円(送料込)
【特集】いのちを選別しない社会をめざす ―福祉実践の危機、平和の危機の時代に ～第31回社会福祉研究交流集会 in 京都～
〈記念講演〉旧優生保護法に基づく強制不妊手術問題 京都新聞記者 森敏之
〈リレートーク〉「いのちの選別」にどう向き合ってきたのか 松本多仁子・長島晴美・田中勇吾・尾下葉子
●サブ特集● 社会福祉法など一括改正の問題点
介護保険改悪の内容とねらい 日下部雅喜 ―3大改悪＋2の現局面と介護改善運動の課題
「福祉サービス利用援助事業」についての課題 志藤修史
「ケアの専門性」と人材確保施策への懸念 鴻上圭太
●連載● 政治を見る目 長澤高明 第8回「あの戦争」について考えよう
◆web申込みはクレジットカード決済にも対応！ http://www.sosyaken.jp/hiroba/ TEL・FAX06(6779)4955 編集 総合社会福祉研究所